

オイスカ「東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト」報告会 6月6日開催

海岸林再生事業の意義と現状について



来賓：中野 利弘 氏

オイスカ 理事長

宮城県名取市では東日本大震災による津波で、沿岸の海岸林が流されてしまった。農業の復興のため、いち早く植林支援の活動を開始したのが、途上国での環境保全や農村開発活動に取り組んできたオイスカである。経済同友会でもこの活動を支援し、進捗状況を視察した。海岸林再生事業の最新状況について、オイスカより報告が行われた。

大量の苗木を一から育てる地道な再生事業

名取市の海岸林は約400年前、伊達正宗の命により遠州のクロマツを取り寄せて造成が始まった。震災前の名取市内の海岸林は、幅約300m、全長5km、138haに及んでいたが、津波により大部分が失われてしまった。地元の人にとって海岸林は、風、塩、砂、高潮から農地を守る、欠かすことができない存在だった。

2012年2月29日、約9カ月の準備を経て名取市海岸林再生の会が発足し、オイスカが全面的に支援することとなった。まずクロマツの苗木を用意することから始めたが、植栽まで2年の育苗期間を必要とする。同年3月に2kg、約10万粒の種を初めて播種し、幸運にも95%が発芽した。2013年4月には12cmほどに育った約9万本の苗木を床替えし、新たに播種したものを加え、現在、約16万本の苗木(32ha分に相当)が来年以降の植栽に向けて育てられている。

宮城県南部は、もとより地下水位の高い地域であるが故、生育基盤造成工事を国が行っているが、名取市の海岸林は、海岸側から順に県有林、市有林、国有林という所有形態となっている。民間組織が造林に関わるには、各行政と協定を結ばなければならない。これが直近の焦点である。行政側としても、オイスカが提案・実践してきた育苗と、植栽および育林という長期一貫事業に

は大いに賛同しており、実現に向けて協議を重ねている。

現在、育苗実務にはビニールハウスを失った地元農家25人以上が従事しているが、多くは小松菜などの野菜栽培を兼務しているものの、震災前と比べた収入は4分の1程度にとどまっている。クロマツを育てることで副収入を得られるため、「家計は助かっている」との声は大きい。今後は、春の一定期間に苗木の出荷、植栽、翌年の植栽に使う1年生苗木の床替え移植という三大実務が毎年重なるという試練が訪れる。公共工事と同様の成果・技術が私たちにも求められるため、地元森林組合・種苗組合等とともに、万全の体制を整えたいと考えている。

海外林再生プロジェクト10カ年計画 長期的な観点で守り、育てる

私たちは、過去の知見からも、理論的にも、迷うことなく主要樹種としてクロマツを選定した。もとよりいしえの人はさまざまな樹を植え、試行錯誤した記録がある。具体的には、潮のストレス、強風、貧栄養下に強く、他の樹が育たない場所でも育つ。それが故に、風、砂、高潮などから農業や生活を守る「インフラ」として海岸林は造成されてきた。確実な海岸林の再生という観点でも、われわれはクロマツを選んでいく。

樹がある程度育った後、下刈り、つる切り、除伐と呼ばれる作業が必要と

なる。そのため私たちは、海岸林再生プロジェクト10カ年計画と銘打ち、長期的な活動計画を視野に入れている。10年の区切りをつけた後にも、育林が継続されるシステムを当初から念頭に置いてプロジェクトを立ち上げている。つる切り・除伐が一段落し、最初の間伐を迎えるのが2033年。地元市民の参画を得ながら愛される森を造りつつも、プロの手も必要になる。この間、1万1,000人を超える雇用が創出される。育苗、植栽、育林の費用全体で10億円の民間資金を募金する。

息の長い、かつ、大規模な再生活動となるが、今後とも皆さまのお力添えをお願いしたい。

海岸林再生プロジェクト10カ年計画概要

再生対象地域：

宮城県南部の沿岸 100ha 以上

事業内容：

苗木生産 50 万本以上／育苗～植林
～育林を一貫支援／広報・啓発

期間・資金規模：

10 年間を想定／10 億円

寄附および企業支援の一例

●寄附による支援

- 「寄附つき商品」の展開
- 消費者に向けた募金の呼び掛け

●広報啓発協力

- 一般雑誌・会員情報誌への記事掲載
- 海岸林再生プロジェクトホームページへのリンク

●支援企業の社員参加

- 育苗・植栽・保育作業参加など

■寄附および支援についてのお問い合わせ

オイスカ TEL 03-3322-5161
<http://www.oisca.org/kaiganrin/>